

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

理研ビタミン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	56,131	57,338	75,398
経常利益（百万円）	2,591	3,012	2,836
四半期（当期）純利益（百万円）	1,304	1,859	1,415
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	856	2,949	2,041
純資産額（百万円）	55,178	58,597	56,363
総資産額（百万円）	85,148	90,594	86,524
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	57.55	82.08	62.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.4	64.1	64.8

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	22.83	44.72

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅さを維持する個人消費等を背景に、緩やかな回復傾向を示す一方で、円高や電力供給の制約に加え、就業環境の停滞等、景気の下振れリスクを内包する状況で推移いたしました。また、欧米財政問題や、中国ほか新興国における景気減速が鮮明になるなど、海外経済においても依然として先行き不透明な環境は続いており、その感は一層強まる状況を呈しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、先の震災により大きな影響を被った「海藻」をはじめとする主力事業での「復旧・復興」を果たし、着実な成果獲得を目指すべく、4月の新事業年度の開始とともに平成27年3月までの3年間を対象として策定した「中期経営計画」への取り組みを本格化してまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、経済減速に歯止めがかからない欧州地域における水産加工品が低調に推移したこともあり、海外事業での減少はありましたが、国内においては市販ドレッシングが前期終盤から引き続き伸長したことに加え、震災後の復旧の進捗に合わせて販売を再開した海藻商品の実績化の寄与もあり、売上高は573億38百万円（前年同期比12億7百万円、2.2%増）となりました。

利益面では、前年同期は震災の影響を受け見合わせた販売促進活動について、当期は積極的な展開を図ったことによる経費の増加があったものの、国内食品事業を中心とする売上高の増加に伴う収益の実績化がそれを吸収し、営業利益は29億0百万円（前年同期比5億60百万円、24.0%増）、経常利益は30億12百万円（前年同期比4億20百万円、16.2%増）となりました。

四半期純利益は、特別利益として震災関連での補助金収入3億69百万円などを計上し、特別損失として固定資産圧縮損3億17百万円などを計上しました結果、18億59百万円（前年同期比5億55百万円、42.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(国内食品事業)

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、前期に発売した「くせになるうま塩」、「セレクトィあめ色玉ねぎ」が引き続き高い支持を得ていることに加え、「青じそ」に代表される主力レギュラー品についても、積極的な販売プロモーションの奏功もあり、売上は前年同期を大きく上回りました。

前期、震災により大きな影響を被った海藻商品につきましては、グループを挙げての「復旧・復興」に向けた取り組みと積極的な販売促進策により、『家庭用食品』、『業務用食品』ともに売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』でも、ビタミンE製品に厳しい原料事情があるものの、ユーザーニーズに的確に対応した改良剤製品が堅調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から35億54百万円（9.3%）増加した418億54百万円となりました。

(国内化成品その他事業)

『化成品（改良剤）』では、食品用ラップ（防曇剤）・家電向けなどの分野が低調な状況であったのに加え、自動車部品および農業用フィルム向けなど期前半において比較的好調に推移した分野に、やや翳りが見られる状況となりました。尚、復興需要が期待された建築資材関連では、未だ顕著な動きは見受けられないまま推移しました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が低調に推移し、売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期を若干下回る43億75百万円となりました。

(海外事業)

ユーロ圏での債務問題に端を発する金融不安を背景に、各地域が景気の下振れリスクを内包するなかで、その影響は、これまで高い成長を示してきた新興諸国にも及ぶに至りました。当社事業においては、改良剤製品については前年同期並みの実績を維持したものの、中国の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品の欧州向け出荷が大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から23億40百万円（16.8%）減少した116億31百万円となりました。

財政状態の分析

当四半期連結会計期間末の総資産は905億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億69百万円増加しました。主な増加はたな卸資産40億62百万円、受取手形及び売掛金12億21百万円、投資有価証券9億0百万円、有形固定資産5億75百万円であり、主な減少は現金及び預金28億50百万円であります。

負債は319億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億35百万円増加しました。主な増加は短期借入金14億28百万円、支払手形及び買掛金6億41百万円、未払法人税等5億25百万円であり、主な減少はその他流動負債（設備投資にかかる支払債務の減少など）6億57百万円であります。

純資産は585億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億33百万円増加しました。利益剰余金は四半期純利益の計上18億59百万円、配当金の支払8億15百万円により10億44百万円増加し、その他有価証券評価差額金は6億32百万円、為替換算調整勘定は4億23百万円増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、20億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 992,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,640,300	226,403	—
単元未満株式	普通株式 19,650	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	226,403	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	992,600	—	992,600	4.19
計	—	992,600	—	992,600	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,710	12,860
受取手形及び売掛金	※2 19,896	※2 21,118
有価証券	815	986
商品及び製品	5,337	6,229
仕掛品	2,776	3,925
原材料及び貯蔵品	4,648	6,669
その他	1,932	1,840
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	51,101	53,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,251	11,229
機械装置及び運搬具（純額）	7,515	7,474
その他（純額）	4,277	4,915
有形固定資産合計	23,044	23,619
無形固定資産	721	785
投資その他の資産		
投資有価証券	10,004	10,905
その他	1,663	1,684
貸倒引当金	△10	△17
投資その他の資産合計	11,657	12,573
固定資産合計	35,423	36,978
資産合計	86,524	90,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,938	※2 10,580
短期借入金	8,710	10,138
未払法人税等	93	618
引当金	830	254
その他	※2 6,369	※2 5,711
流動負債合計	25,941	27,303
固定負債		
長期借入金	234	183
退職給付引当金	1,731	1,886
その他	2,253	2,623
固定負債合計	4,219	4,693
負債合計	30,161	31,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	52,315	53,359
自己株式	△2,578	△2,579
株主資本合計	54,741	55,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	3,295
繰延ヘッジ損益	28	15
為替換算調整勘定	△1,405	△982
その他の包括利益累計額合計	1,285	2,328
少数株主持分	337	484
純資産合計	56,363	58,597
負債純資産合計	86,524	90,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	56,131	57,338
売上原価	40,447	40,060
売上総利益	15,683	17,277
販売費及び一般管理費	13,343	14,376
営業利益	2,340	2,900
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	263	262
為替差益	117	24
その他	131	104
営業外収益合計	543	417
営業外費用		
支払利息	264	246
その他	27	58
営業外費用合計	292	305
経常利益	2,591	3,012
特別利益		
投資有価証券売却益	0	20
受取補償金	274	—
補助金収入	—	369
その他	20	6
特別利益合計	294	396
特別損失		
固定資産除却損	75	40
固定資産圧縮損	—	317
減損損失	—	51
投資有価証券評価損	110	36
災害による損失	※1 412	—
その他	3	29
特別損失合計	601	474
税金等調整前四半期純利益	2,285	2,934
法人税等	958	1,056
少数株主損益調整前四半期純利益	1,326	1,877
少数株主利益	22	17
四半期純利益	1,304	1,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,326	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	632
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	△551	451
その他の包括利益合計	△470	1,072
四半期包括利益	856	2,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	2,902
少数株主に係る四半期包括利益	△15	46

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	5百万円	5百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	269	260
計	275	265

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	185百万円	178百万円
支払手形	602	383
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	153	13

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産に対する被害	458百万円	一百万円
棚卸資産に対する被害	147	—
操業休止期間中の固定費	279	—
被災者及び 被災地への支援費用など	92	—
受取保険金	△566	—
計	412	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,291百万円	2,379百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	407	18.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,283	4,402	13,444	56,131	—	56,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	527	543	(543)	—
計	38,300	4,402	13,972	56,674	(543)	56,131
セグメント利益	1,816	301	389	2,507	(167)	2,340

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円、棚卸資産の調整額54百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,843	4,375	11,119	57,338	—	57,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	511	523	(523)	—
計	41,854	4,375	11,631	57,861	(523)	57,338
セグメント利益	2,748	333	191	3,273	(372)	2,900

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円、棚卸資産の調整額△106百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失51百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円55銭	82円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,304	1,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,304	1,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,660	22,660

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年 1 月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

600,000株 (上限)

(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.65%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,320百万円 (上限)

(4) 取得期間

平成25年 2 月 1 日～平成25年 3 月31日

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議し配当を行っております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・407百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月12日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。